

国立大学に対する予算の充実を求める声明

平成27年2月18日

国立大学法人東北大学 経営協議会学外委員

天 野 平八郎	一般社団法人宮城県自動車会議所会長
安 西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長 慶應義塾学事顧問
奥 正 之	三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
小 野 元 之	学校法人城西大学理事 大学院センター所長 独立行政法人日本学術振興会顧問
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役会長
黒 田 玲 子	学校法人東京理科大学総合研究機構教授
杉 田 亮 毅	株式会社日本経済新聞社参与 公益社団法人日本経済研究センター代表理事・会長
鈴木 茂 晴	株式会社大和証券グループ本社取締役会長
清 野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
高 橋 宏 明	東北経済連合会会長 東北電力株式会社取締役会長
遠 山 敦 子	公益財団法人トヨタ財団理事長 公益財団法人パナソニック教育財団理事長 元文部科学大臣
中 村 久 三	株式会社アルバック技術顧問
東 哲 郎	東京エレクトロン株式会社代表取締役会長兼社長
古 河 直 純	日本ゼオン株式会社代表取締役会長
丸 森 仲 吾	仙台商工会議所顧問

私たちは、国立大学法人法に基づき設置されている経営協議会の学外委員として、東北大学の経営に関する重要事項の審議に参画し、社会からの視点で、経済、行政、地域等多方面からの意見を述べてきました。

国立大学に対する基盤的な経費である運営費交付金は、平成16年度の法人化以降大きく削減されています。当時と比較して、交付金額は東北大学では75億円(▲13.9%)の減少となっており、国立大学全体では実に1,292億円(▲10.4%)に及んでいます。

東北大学に限らず、各大学では、これまでも全力で業務の効率化や経費の節減を進めるだけでなく、附属病院収入の増、競争的資金や寄附金等の外部資金獲得の増などを行いながら教育研究活動の維持向上に努めてきましたが、このような経営努力も限界に達しており、もはや国立大学としての機能を維持することが困難な状況に入っていると言っても過言ではありません。

現在、「日本再興戦略」改訂 2014 や「経済財政運営と改革の基本方針 2014」の中で大学改革が重要な柱として位置付けられ、国立大学の運営費交付金の重点的・戦略的な配分の強化という名の下で、その削減が一層強化されようとしています。運営費交付金と各種の競争的資金を組み合わせたデュアルサポートシステムにより国立大学の一層の機能強化を図ることの重要性は論を待ちません。しかしながら、今後も基盤的経費の削減が続いていくなれば、もう一方でこの「戦略」が目標としている「科学技術イノベーションの推進 / 世界最高の知財立国」、「世界最高水準の I T 社会の実現」、「今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に日本の大学を 10 校以上」等の目標達成は、国立大学の衰退とともに実現が困難になってくると言わざるを得ません。このまま推移すれば、学外からの視点で大学経営に参画してきた私たちから見ても、国立大学の将来、ひいては日本社会そのものを支える科学技術と高等教育の未来に大きな危機感を抱かざるを得ません。

私たちは、平成 28 年度からの国立大学法人第 3 期中期目標期間を迎えるにあたって、国立大学が期待される役割を十分に発揮し、日本や国際社会の未来を築く存在であり続けるためにも、運営費交付金など国立大学の基盤的経費の削減を中止することを訴えます。

先般の国立大学法人法の改正により、経営協議会の過半数以上を学外委員とすることが義務づけられました。このことは、私たち学外委員に対する役割と責任への一層の期待であると受け止めています。私たちは、この声明が国立大学の現状の理解の一助となり、政府、関係機関における国立大学への財政的支援等に関する幅広い議論が行われ、国立大学が社会に期待される機能を発揮し続けるための基盤が維持されることを期待し、今後とも継続して声をあげていきたいと考えています。